琵琶湖湖南流域
水害に強い地域づくり協議会
第2回協議会(05.03.29)
資料　4－1

# 地域で守る

**目標**

地域の水害ポテンシャル（潜在危険度）を皆で認識し、安全なまちづくりを進め

**戦略**

- 防災情報の共有と一元化
  - 防災
- 農地を保全する
  - 農政
- 住民との協働による水害に強いまちづくりプランの策定
  - 都市計画
- 浸水箇所の公表
  - 土木

**作戦**

- 住民を含め防災情報を共有化する。
- 情報の一元化を図るために、情報を整理する。
- 自主防災組織を整備し、地域リーダーを育成する。
- 住民と共同で浸水危険度マップを作成する。
- 防災機能があること、生態系を保全する上で農地が重要であることを伝える。
- 情報に対応できるよう施設のオートメーション化を図る。（見に行かなくても田畑の様子がわかるようなシステムも）
- 安心して農業に従事できるよう共済制度を整えるとともに、担い手育成を図る。
- 農業施設の適切な維持管理。
- 情報を地域住民に伝え、水害の危険性を認識してもらう。
- 住民主導となる地区計画に水害対策の整備計画を取り入れる。
- 行政側の共通認識を持った上で、住民参加による都市計画マスタープランに、水害に強いまちづくりを掲げる
- 浸水想定と同時に費用対効果を伝える。
- 多様な浸水想定のシナリオ作り。
- 取れる対策についても住民に伝え、理解してもらう。
- 各種申請時に、事前に上記内容を理解してもらう。

## 早急に実施すべき施策

### 情報提供

**必要となる基盤情報**

- 浸水危険度マップ原案の作成
- 避難勧告技術基準の作成

**情報伝達の見直し**

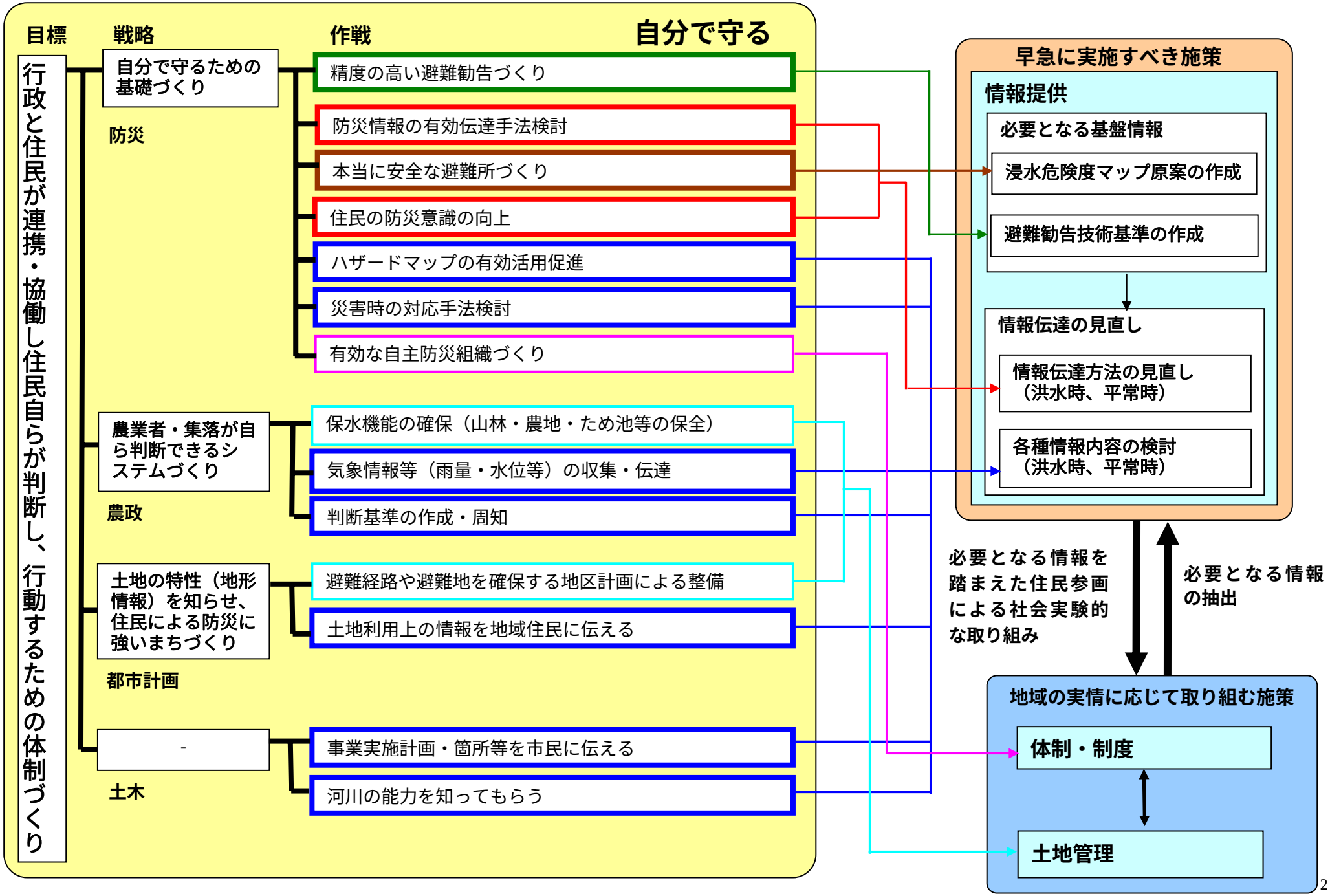
- 情報伝達方法の見直し（洪水時、平常時）
- 各種情報内容の検討（洪水時、平常時）

必要となる情報を踏まえた住民参画による社会実験的な取り組み

必要となる情報の抽出

## 地域の実情に応じて取り組む施策

- 体制・制度
- 土地管理


目標
戦略
作戦
自分で守る
行政と住民が連携・協働し住民自らが判断し、行動するための体制づくり
自分で守るための基礎づくり
防災
精度の高い避難勧告づくり
防災情報の有効伝達手法検討
本当に安全な避難所づくり
住民の防災意識の向上
ハザードマップの有効活用促進
災害時の対応手法検討
有効な自主防災組織づくり
農業者・集落が自ら判断できるシステムづくり
農政
保水機能の確保（山林・農地・ため池等の保全）
気象情報等（雨量・水位等）の収集・伝達
判断基準の作成・周知
土地の特性（地形情報）を知らせ、住民による防災に強いまちづくり
都市計画
避難経路や避難地を確保する地区計画による整備
土地利用上の情報を地域住民に伝える
-
土木
事業実施計画・箇所等を市民に伝える
河川の能力を知ってもらう
早急に実施すべき施策
情報提供
必要となる基盤情報
浸水危険度マップ原案の作成
避難勧告技術基準の作成
情報伝達の見直し
情報伝達方法の見直し（洪水時、平常時）
各種情報内容の検討（洪水時、平常時）
必要となる情報を踏まえた住民参画による社会実験的な取り組み
必要となる情報の抽出
地域の実情に応じて取り組む施策
体制・制度
土地管理